



UNIC Tokyo Dateline UN

May/June 2004 Vol.50

国際連合広報センター

アフガニスタン 支援に協力

アフガニスタンの子どもたちを撮影した写真展の開催のためニューヨークを訪れた女優の藤原紀香さんが、6月9日、国連本部を訪れ、アナン事務総長と懇談しました。

【写真・左からアナン事務総長、藤原さん、原口国連大使、アフガニスタンのファルハディ国連大使】



©UN Photo by Mark Garten

新しい『国際連合へようこそ』

国連の活動を紹介した一般向け小冊子『国際連合へようこそ』が新しくなりました。

わかりやすい文章と写真・図表で「国連の今」をお伝えする全32ページの冊子には、最新の国連情報が満載。国連の働き、いま取り組んでいる課題に加え、「日本と国連」の章では日本の政府や人々の貢献や取り組みを紹介しています。国連親善大使によるメッセージや、日本にある国連関連機関のリストも掲載しています。

本冊子をご希望の方は、ファックスにてお申し込みください（送料自己負担）。なお、数に限りがあるため、200部を超えるお申し込みには別途料金がかかります。詳細は当センターまでお問い合わせください（Tel: 03-5467-4451、Fax: 03-5467-4455）。

INSIDE

グローバル・コンパクト	2-3
朝日新聞フォーラムの講演 G Cリーダーズ・サミット開催 世界の動き 日本とイタリア	
次期総会議長、来日	4
UNMISET 特別代表に長谷川氏	4
朝鮮半島問題特使、来日会見	5
ユネスコ世界教育ダイジェスト	5
世界禁煙デー イベント	6
世界環境デー イベント	7
最新資料紹介	7
UN ギャラリー: UNHCR 写真展 「おコメでつながる世界」展	8

<http://www.unic.or.jp/>



国連グローバル・コンパクト



THE GLOBAL
COMPACT



6月2日(水)、朝日新聞創刊125周年記念の地球市民フォーラム「持続可能な日本へ -Sustainable Japan 2004」が開催され、持続可能な社会を実現するためにはどのようなビジョンが必要で、どのような行動をとらなければならないのかについて、さまざまな角度から活

発な議論が行われました。

この「持続可能な日本」を実現するための道筋を探るフォーラムに、国連グローバル・コンパクト事務所から上級顧問であるフレデリック・ドゥビー氏が招かれ、基調講演を行いました。以下は講演の要旨です。

～持続可能な世界経済と企業に求められる役割～

「世界共通の理念と市場の力を結びつける道を探りましょう。民間企業の持つ創造力を結集し、弱い立場にある人々の願いや未来世代の必要に答えて行こうではありませんか」。コフィー・アナン国連事務総長はこのように述べ、2000年7月、グローバル・コンパクト(GC)を立ち上げました。それ以来、世界の企業に対し、グローバル化した世界経済が引き起こしかねないさまざまな問題を解決する目的で、人権、労働、環境の3分野の9原則を支持し、実践することを求め続けています。

この9原則に、この6月末、GC発足当初から懸案であった「腐敗防止に関する原則」が加わる予定です。加盟企業数は、現在、世界で1,600社以上あり、日本からは朝日新聞社を含む14社(その後1社加わり15社となった)がGCに参加しています。

私が約30年携わってきた自動車産業界での経験を通して確信していることは、「ビジネスは、その得意とする創造力を用いて、多様なステークホルダー(利害関係者)との協力とパートナーシップにより、社会のさまざまな問題解決に貢献できる」ということです。GCの9原則は世界的に確立された合意に基づいており、それを自社の企業戦略および企業運営に積極的に取り込むことが求められています。こうすることによって普遍的な原則が経営理念として、トップから従業員までの日常業務に反映されるのです。

また、ビジネスは、雇用、納税、株主への利益供与のみならず、社員、顧客、地域社会などの幅広いステークホルダーの利益に配慮することが求められています。これは、より持続可能な、かつ包括的な世界経済の実現のために必要なアプローチです。GCは、これまで頻繁に行われてきた慈善事業とは異なります。



都内のホテルで開催されたフォーラムには、のべ950人が参加した
【写真提供・朝日新聞社】

日本には古くから「企業の社会的責任」という考えが定着しており、日本が世界経済で成功した裏には、日本企業が早い段階で消費者や社員などのステークホルダーを重要視していたことがあります。

ぜひ日本の市民と企業も共に、このGCに対する理解を深め、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加してください。本フォーラムのテーマである「持続可能な日本へ - Sustainable Japan 2004」の実現は、「持続可能な世界」を生み出す大きな励みときっかけとなるでしょう。

フレデリック・ドゥビー氏・略歴

カナダ・ケベック州出身。カナダと欧州で教育を受けた後、1968年から約30年、自動車産業界においてマーケティング、戦略計画立案、開発、総合経営、クロスカルチャー的チーム編成などに従事。南北アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど各地で集中教育研修システムの導入を指導した。2000年春から現職。



写真提供・朝日新聞社

GC初のビジネス・リーダーズ・サミットを開催 —世界のCEOら400人を集め、国連本部で—

2004年6月24日、アナン国連事務総長は国連本部で「グローバル・コンパクト・リーダーズ・サミット」を招集します。企業の最高経営責任者（CEO）、政府高官、さらには市民社会と労働運動の指導者が一堂に会するこのサミットは、企業の責任という問題に関するこれまで最大規模の会議となります。

1日で行われるサミットには、数百名の国際的な大手企業のCEOや幹部を含め、400人以上が参加すると見られます。ブラジルのルイス・イナシオ・ルラ・ダシルバ大統領が昼食会での基調演説を行う予定です。

「普遍的な価値に根ざし、世界の貧困層に利益をもたらさない限り、グローバル化が立ち行かなくなることは明らか」と語るのは、アナン事務総長の特別顧問としてグローバル・コンパクト（GC）を担当するジョン・

ラギー氏です。「紛争にせよ、テロにせよ、多国間主義への脅威にせよ、今日の世界が抱える緊張状態を考えれば、民間を含むグローバルなステークホルダー（利害関係者）や機関が協調して、人々と社会の共同体としての絆を強めてゆくことが、以前にも増して重要となっています。その中で、グローバルな企業市民の育成は欠かせない要素です」

サミット参加者は、GCというイニシアチブの進捗^{しんちよく}状況を審査し、今後の道のりを明らかにすることになります。GCは2000年7月に発足し、それ以来、目覚ましい成長を遂げてきました。国際的な労働組織と市民社会団体に加え、1,600社を超える企業が参加するGCは、企業責任に関するものとしては世界最大の自主的イニシアチブとなりました。これまで50カ国以上で、GCのネットワークと活動が確立されています。

Japan

NEC フィールディングが参加

グローバル
コンパクト
世界の動き

Italy

GCが正式に発足

6月10日、NEC フィールディング株式会社がグローバル・コンパクトに参加を表明しました。同社は日本での15番目の参加企業となります。すでに参加している日本企業は以下の通り。

キッコーマン株式会社、株式会社リコー、アサヒビール株式会社、アマタ株式会社、株式会社ジャパンエナジー、屋久島電工株式会社、富士ゼロックス株式会社、国土環境株式会社、王子製紙株式会社、坂口電熱株式会社、アルファEC株式会社、朝日新聞社、株式会社東芝、日産自動車株式会社

(2004年6月15日現在、参画順)



イタリアのGC発足式典に出席したフレシェット国連副事務総長（左から2人目）

イタリアでは5月4日、GCが正式に発足し、首都ローマで行われたイベントにはルイズ・フレシェット国連副事務総長、フラッティーニ伊外相をはじめ、イタリアの経済界や市民社会、国連システムの代表が多数出席しました。

フレシェット副事務総長はあいさつの中で、「イタリアのもつ独特な活力をGC

の取り組みに活かせるのであれば、これほど心強いことはありません」と述べています。イタリアではすでに23社が参加、GCイタリア・ネットワークも設立され、活動を開始していることから、副事務総長は「政府と経済界が推進においてリーダーシップを発揮してきた」と述べて感謝の意を表しました。

イタリアではILOの指導の下、特に開発途上国と関わりのある中小企業を対象としたGC推進に積極的です。今後も北アフリカ、東欧の企業、その他のマルチ・ステークホルダーとの緊密な協力を目指します。

ジャン・ピン次期国連総会議長が来日

国連改革の実現に向けた決意を表明

2004年9月から始まる国連第59会期で総会議長をつとめるジャン・ピン・ガボン外相が5月17日から21日まで、日本政府の招待で来日しました。ピン次期議長は小泉純一郎首相、川口順子外相とそれぞれ会談したのをはじめ、東京・渋谷の国連大学でアフリカ各国大使や国連関係者らを前に講演。さらに、広島訪問を希望して、原爆記念公園や記念館を見学しました。

先にジュリアン・ハント現議長が来日してから2カ月足らずで次期議長が来日したのは、今年から国連創設60周年にあたる来年にかけての国連総会の運営が、国連改革を実現する上で大きなカギになる、という日本政府の判断からとみられます。

ピン外相の国ガボンは、アフリカ大陸中央の大西洋岸、赤道のすぐ南側にあつて、多くのアフリカ諸国に比べると経済的に恵まれた石油産出国です。しかし、人口は120万人余りで、神奈川県川崎市といった規模の小国です。

ピン外相は小泉首相や川口外相との会談で、国連改革の機会を逃がさないことの重要性を強調し、総会議長に就任したら改革実現のための努力を惜しまない、と述べました。

国連大学のエリザベス・ローズ・ホールで行われた講演では、「平和と安全」の問題は国として

グッドガバナンス（良い統治）ができているかどうかと密接にかかわると指摘。中部アフリカの半数以上の国で紛争が発生している現実に触れつつ、「危機管理のメカニズム以前の問題として戦争や紛争を予防するメカニズムが必要だ」と述べて、紛争予防のための介入も考えなくてはならないと指摘しました。また、ガボンとしては安保理改革を支持すると語り、「日本はとりわけ安保理の常任理事国入りに値する。それは、これまでの日本の貢献への正当な評価に過ぎない」とも述べました。さらに、国連の現状を批判する質問に答える形で、「国連を批判することは自分たちの機関を批判することであり、自分の国を批判することと同じだ」と、国連を正しく機能させるか否かは加盟国自身の国連へのかかわり方にかかっているとの考えを示しました。

ピン外相は訪日後の6月10日、国連総会で正式に次期総会議長に選出されました。



次期国連総会議長をつとめるジャン・ピン・ガボン外相と小泉首相

国連東ティモール特別代表に長谷川氏

独立から2年、若い国への支援を指揮

国連安全保障理事会が国連東ティモール支援ミッション（UNMISSET）の1年間の延長を決議したのに伴い、アナン事務総長は長谷川祐弘氏を東ティモール国連事務総長特別代表に任命することを決めました。

これまで特別副代表だった長谷川氏はカマレシュ・シャルマ氏の後任として、5月21日より特別代表の任務に就いています。

長谷川特別代表は国連職員として1969年より現在に至るまで、国連開発計画、国連ボランティアなどの国連諸機関で幹部として活躍すると同時に、国連平和維持活動に従事してきました。1993年にはカンボジア総選挙における立案と行政を担うための国連ボランティ

ア計画選挙監視団統括責任者、1994年にはソマリア国連平和維持活動（UNOSOM）政策企画担当部長、1995年にはル

ワンダ国連常駐人道調整官及びUNDP常駐代表の要職に携わり、1996年にUNDP総裁準補、兼アジア太平洋地域局次長、1999年には同駐日代表、2002年4月にUNDP紛争予防復興担当特別顧問に就任するなど、幅広い活動を行っています。



5月19日、ティモールのヘリポートではUNMISSETの内外の治安維持責務の委譲式が行われた。右からグスマン東ティモール大統領、長谷川特別代表、国連平和維持軍のカールティン司令官【写真提供UNMISSET】

日朝会談の再開を評価

国連の朝鮮半島問題担当特使が来日

朝鮮半島問題を担当するモーリス・ストロング国連事務総長特使は、来日中の5月28日、国連広報センターが催した記者会見に臨みました。

ストロング特使は同18日から4日間にわたって朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）を訪れ、金永南（キムヨンナム）最高人民会議常任委員長や白南淳（ペクナムスン）外相らと核開発問題などについて意見を交わし、その後、中国などを回って来日しました。

会見でストロング氏は、5月22日に行われた小泉首相と金正日総書記による首脳会談について、「日本がDPRKの問題に積極的に関与する姿勢を見せたことを国際社会は肯定的に受け止めている。小泉首相が、国際機関を通じたDPRKへの人道支援を表明したことは、迅速な反応として評価されるべきだ」と述べました。

また、ストロング氏は、今回の会談によって日本とDPRKの継続的な

ストロング朝鮮半島問題担当
国連事務総長特使
【写真提供・鈴木信幸氏】



対話が再開されたとし、「次回の6カ国協議においても、大きな進展が見られるだろう」と述べ、協議への期待を表しました。

子どもが学校で過ごす時間は過去最長

ユネスコの「世界教育ダイジェスト2004」が発表



ダイジェストの全文は

http://www.unesco.org/education/docs/EN_GD2004_v2.pdf

国連教育科学文化機関（ユネスコ）の統計研究所は、このたび「世界教育ダイジェスト2004」を発表しました。現在、世界の子どもたちはかつてのどの時点よりも多くの時間を学校で過ごしていますが、国や地域によりその質には依然として大きな差が残っています。ダイジェストによれば、フィンランド、ニュージーランド、およびノルウェーの子どもたちは、17年を超える教育を受けているとされ、これはバングラディッシュやミャンマーのおよそ2倍、ナイジェリアやブルキナファソのおよそ4倍にあたります。



©UNRWA Photo

ンラインによる閲覧が可能です。指標の一つとして用いられている**通学期間予測**（School Life Expectancy / SLE）は学年年数とも呼ばれ、子どもたちが教育システムで過ごす平均年数を示します。

これによれば、ヨーロッパ、南アメリカ、オセアニアの子どもたちが教育を受ける期間が最も長く、初等から中等教育までの平均的なSLEは12年を超えます。北米の子どもたちはそれに次いでおよそ11年、アジアでは平均9年、アフリカでは平均7.6年となっています。2001-2002年において世界で最もSLEが短いのはアフガニスタンで、2年をわずかに超えるに過ぎません。

国や地域間の格差にもかかわらず、調査結果は過去10年間に世界中で初等から中等の教育を受ける子どもたちが目立って増加したことを示しています。最大の変化はアフリカにおけるもので、いくつもの国でSLEが2～3年増加し、ウガンダとコモロでは4年以上にもなっています。その一方、SLEが減少している国もいくつかあります。ダイジェストによれば、「最も劇的な例はコンゴで、1990年には初等と中等教育の入学率がアフリカで最高水準にあったものの、2001年には1990年時に比べ、SLEが4年以上も減少」しました。

アフリカほどの大きな伸びはないにせよ、世界全体の就学率の高まりは、義務教育の延長によってもたらされています。義務教育は現在、多くの国で、少なくとも中等教育にまでに引き上げられています。

最新の世界教育指標がまとめられた今回の教育ダイジェストはオ

世界禁煙デー (5月31日)

～たばこと貧困：その悪循環から逃れよう～

毎年5月31日は、世界保健機関（WHO）が定めた世界禁煙デーです。この日にはタバコや喫煙の害に対する健康促進運動やキャンペーンなど、世界中で様々な関連イベントが開かれます。神戸市にあるWHO健康開発総合研究センター（WKC）では、一般を対象とした健康増進イベントとして、タバコ規制に関連した資料の展示会が5月26日から6月4日にかけて開催されました。



タバコ規制に関連した資料展では、訪れた人々が熱心に展示に見入る姿が目立った
【写真提供・WKC】

文・WHO健康開発総合研究センター

タバコの危険性を多くの人々に認識してもらうため、世界禁煙デーは毎年テーマを決めて実施されています。2004年のテーマは「たばこと貧困：その悪循環から逃れよう（訳：厚生労働省）」と定められ、タバコと貧困がいかに密接に関連しているかを伝えています。

貧困者層における喫煙率は世界的に高く、食糧、教育、医療などに費やすべき金銭がタバコに浪費されるため、貧しい家庭や国において悪循環を招いています。例えばバングラデシュでは、現在、1,050万人が栄養失調に苦しんでいます。タバコに費やしている金銭の3分の2を食糧にあてれば、適切な栄養摂取が可能となります。

こうしたことから、WHOは政府、地域団体、関連組織、学校、医療機関そして市民団体に向けて、「タバコと貧困」という悪循環を広く認識してもらうよう呼びかけました。

2004年の世界禁煙デーを迎えるにあたり、WKCでは財団法人兵庫県国際交流協会とともに、タバコ規制に関連する資料の展示会を催

しました。WHO本部及び各地域事務局、日本の省庁や行政機関、地方自治体、非政府組織（NGO）、関連団体からのポスター、ビデオ、冊子、報告書など約300点の資料が提供されました。この展示会は、一人でも多くの人々がタバコの危険性やタバコ規制の重要性を認識し、健康の維持と生活の質の向上を図ることを目的として行われました。

ヴィルフリート・クライゼルWKC所長は、この展示イベントに寄せて次のように述べています。「あなた自身の健康と生活の質を高めるための情報収集に留まらず、あなたの家族や愛する人々の健康のためにも、これらの情報を地域で広めてください」

2003年5月、WHOの192の加盟国は「タバコ規制枠組み条約」を満場一致で採択しました。この条約の批准と実施を成功させるためには、政府機関や地域団体はもちろん、世界中の人々がタバコの危険性を理解することが重要です。そのためには世界禁煙デーは年々一日ですが、タバコ規制への取組は、公衆衛生の領域において一年を通じて行わなければなりません。

WHO健康開発総合研究センター（WKC）とは？



WKCはWHOの本部直轄の研究機関として、1996年1月、神戸市に設立されました。

社会、経済、環境や技術発展などの影響を考慮しながら学際的研究を行い、公共政策に生かせる実証に基づいた情報を提供します。

WKCは「都市と健康」「高齢化と健康」「保健福祉システムの開発」などを活動プログラムの中心として、グローバルな保健システムの強化に努めると同時に、地域の人々の健康への関心にも取り組んでいます。

《WKC日本語ホームページ》
<http://www.who.or.jp/indexj.html>

トピックス @UNIC

◎環境保全の「エコ・ウィークエンド」に協力

6月5日の「世界環境デー」にちなんで行われた日本テレビの「エコ・ウィークエンド」の一環として、当センターは同社および国連環境計画国際環境技術センター（UNEP IETC）と協力し、写真展を開催しました。

この展示は6月3日から4日間にわたり、東京・汐留にある日本テレビ本社のクリスタル・ホールで開催されたものです。会場には、環境をテーマにした約100点の写真パネルや、アナン国連事務総長によるメッセージ・ビデオなどが展示され、訪れた人々は環境保全の大切さを改めて認識していました。

トピックス @UN ハウス

◎UNEP世界環境フォトコンテストはじまる

写真を通じて身近な環境問題に目を向けてもらうことを目的に、国連環境計画（UNEP）はキヤノン株式会社の協賛のもと「UNEP世界環境フォトコンテスト2004-2005」を開催、参加作品の募集を開始しています。



“マニラ湾のフローティングキッズ”（一部）
ハルトムート・シュヴァルツバッハ（ドイツ）
一般部門 金賞
UNEP（国連環境計画）世界環境フォトコンテスト1999-2000

今回で第4回目となる本コンテストは、リオの地球サミット（1992年）をきっかけに始まったもので、プロ・アマ、国籍、年齢、性別を問わず、世界各国から作品を募るものです。環境に対する人々の意識の高まりに伴い、前回は世界160の国・地域から応募がありました。審査には世界的に著名な写真家があたります。

世界環境デーを翌日に控えた6月4日、UNハウスではメディア向けの概要説明会が行われ、来日したシャフカット・カカヘルUNEP事務局次長があいさつを行い、「写真はさまざまなストーリーを持っている。環境には明暗各々の側面があるが、写真を通じて私たちが何を伝えるのが非常に大切だ」と述べました。

《UNEP世界環境フォトコンテスト2004-2005》

<http://www.unep-photo.com/jp/>

◎UNビデオ・リストをウェブに掲載



当センターは、国連の活動を広く世界に知らせるために、国連および国連専門機関が制作したビデオを多数所蔵しています。

国連ビデオ／テレビは、国連やその専門機関が活動するあらゆる分野をカバーし、現在100点を超える作品を世界中に配布しています。一般の方に国連の活動を理解していただくため、ビデオは無料で貸し出されています。

《ビデオ・リストと貸出しに関する詳細》

<http://www.unic.or.jp/video/video.htm>

トピックス @UN ライブラリー

○最新資料紹介

（ライブラリー未着につき Web でのみ閲覧可）

『人間関係における暴力の経済的側面』全56頁

（*The Economic Dimensions of Interpersonal Violence*）。

家族などの人間関係における暴力の経済的側面に關するWHO報告書。暴力が身体的・心理的影響ばかりでなく、経済的な負担をもたらし、一部の国においてはGDPの4%を超える、と指摘。インターネットでダウンロード可。

http://www.who.int/violence_injury_prevention/publications/violence/economic_dimensions/en/

○夏休み・ライブラリー探検 / 図書館員体験

国連ライブラリーにはどのような本や文書が所蔵されているのでしょうか。夏休み期間中、職員やボランティアと一緒に国連の文書や刊行物を手にとり、図書館業務のお手伝いをしてみませんか。期間は7月下旬～8月下旬。申し込み要。

○国連資料検索ガイダンス

次回は7月13日（火）、27日（火）を予定しています。申し込み要。

*問い合わせ先：

UNドキュメンテーション・サービス(UNDS)

Tel: 03-5467-1305

<http://www.unic.or.jp/un-ds/index.html>

今年、国連が定めた「国際コメ年」です。コメが世界人口の半数以上の主食であることに着目し、食糧安全の確保と貧困の撲滅においてコメの果たす役割を改めて考え直すきっかけにすることを目的として世界各国でさまざまなイベントが行われています。

UN ギャラリーでは国際コメ年を記念し、この夏、「Rice is life ～おコメでつながる世界～」展を7月17日（土）からスタートします。コメの果たす重要な役割をパネルや実物展示で多角的に紹介し、夏休み期間中の子どもたちに楽しんでもらえるよう、インタラクティブなイベントを企画しています。

なお、同ギャラリーは昨年に引き続き「渋谷スタンプラリー」に参加。渋谷駅周辺にある参加施設（ほかにNHKスタジオパーク、たばこと塩の博物館、電力館、こどもの城、東京都児童会館）がそれぞれ楽しい企画を用意して、子どもたちの来館をお待ちしています。



イラスト・野村淳一

主な 予定内容

- 「世界のおコメを知ろう！」
世界で生産されているコメの展示と解説
- 「Rice is Life」
米の重要な役割をパネルで紹介
- 「グレインデル」コーナー
国際稲研究所の子ども向け映像ほか

● Rice is Life ～おコメでつながる世界～展 ●

期 間：7月17日（土）～8月31日（火）
（日曜休み）
時 間：午前10時～午後5時
場 所：UN ギャラリー（UN ハウス1、2階）
入 場：無料

写真を通して 難民の勇気と忍耐に学ぶ



ミャンマー難民の少女 撮影・沼田早苗

6月20日は国連総会で定められた「世界難民の日」です。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日地域事務所は、世界の難民に思いを寄せる機会にさせていただこうと、UN ギャラリーにて「世界難民の日」写真展を開催しています（7月14日まで）。

今回のテーマは「難民の帰還～安全で尊厳のある生活を再建できる故郷と呼べる地」。写真家の沼田早苗氏が今年1月にタイの難民キャンプで撮影したミャンマー難民をはじめ、アジアやアフリカの難民の写真のほか、難民が空き缶から作ったおもちゃなどの手工芸品を展示します。

● 「世界難民の日」写真展 ●

期 間：6月18日（金）～7月14日（水）*土日は休館
時 間：午前10時～午後6時
場 所：UN ギャラリー（UN ハウス1、2階）



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UN ハウス8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic@untokyo.jp